

海外経済情勢

概観

米国では、依然景気後退下のインフレというむずかしい局面が続いており、これに伴って政府批判、所得政策導入論が強まっていた。これに対してニクソン大統領は6月17日、インフレ収束を速めるための補完措置として生産性委員会の設立などを提案した。もっとも、大統領は同時に、財政・金融政策によって不況を伴わずにインフレを抑制するという既定方針が正しいことを強調するとともに、賃金・物価に関する統制を実施する意向がないことを明らかにしているので、一般に政策の大きな転換とは受け取られていない。

一方、西欧主要国では、景気過熱に悩む西ドイツ、経済拡大基調が根強いフランスなどはもとより、景気停滞ぎみの英国をも含めていずれの国でも、大幅賃上げ等を背景に物価の上昇基調は総じてなお根強い。このため、西ドイツが引締めを堅持しているほか、春以降引締めを若干手直しを加えつつあるフランスも大胆な緩和には踏み切れず、また英国保守党新政権の政策選択余地も小さいとみられている。

最近の金利の動向をみると、米国の短期金利は軟化しているが、長期金利は多くの国で強調が続けており、とくに米国の社債金利の上昇が目だっている。また、ユーロ・달러金利も高水準が続けている。

カナダ・ドル平価維持操作停止の心理的影響に加えて金利差の関係もあり、西ドイツなどへの短資流入が続き、英ポンド相場の軟化が続いているが、目下のところ不安が拡大するとはみられない。最近のカナダ・ドル相場は96.5~97米セント(平価92.5米セント比+4.3~4.8%高)。

なお、ロンドン市場の金価格は6月中旬、中東紛争激化懸念などから一時35.65ドルに上昇したが、最近では35.3ドル台に低下。

米国では生産活動の停滞、雇用情勢の悪化など景気の低迷が続いているが、最近ようやく個人消費に回復気配がみられるほか、住宅建設活動の持ち直しも近いのではないかとの見方も出ている。物価は依然上昇が続けているが、最近卸売物価に騰勢鈍化のきざしがうかがわれるのが注目される。この間、6月下旬には米国最大の鉄道会社ペン・セントラルの経営蹉跌に伴い、コマーシャル・ペーパー市場への影響などが懸念されたが、現在のところ市場には格別の波乱はみられない。

英国では、6月18日に行なわれた総選挙で、おおかたの予想に反して保守党が労働党を破り6年ぶりで政権についた。伸び悩みぎみの景気情勢に対処して新政権がいかなる政策を打ち出すかが注目されるが、賃金、物価の急上昇が続いているうえ、輸入の再増から貿易収支が再び赤字に転じていることもあって、政策選択の余地は小さいとみられている。

西ドイツでは、先行指標の一部に鈍化傾向がみられるものの、現実には供給力不足から景気は依然過熱状態が続けており、賃金の上昇圧力はさらに高まっている。このためブンデスバンクは引締めを堅持しているが、対外均衡上の観点からみて金融面からの引締めが限界にきていることもあり、政府も近日中に財政面からなんらかの引締め措置を打ち出すものとみられている。

フランスでは、輸出および設備投資の根強い動きに加え消費も再増傾向にあるため、需給関係は引き締まりの度を強めており、物価は引き続き上昇している。このような状況のもと、6月下旬、国家信用理事会は同月末で期限切れとなる市中貸出規制を、若干手直しを加えるものの12月末まで

継続することを決定、本年下半期も国内流動性の増加を抑制ぎみに運営していく方針を明らかにした。

イタリアでは賃金の大幅上昇を背景に消費が爆発的な増加を示す一方、ストライキ解決後の生産の回復テンポは十分ではなく、国内の需給関係が著しくひっ迫している。このため貿易収支の悪化と物価の急騰が目だっている。7月にはいって内閣が総辞職するなど政情はなお安定をみず、かたがた労働攻勢の再燃も予想されるため、リラに対する信認が再び動揺することが懸念されている。

一方、低開発国の貿易拡大策として先進国が後進国からの工業製品、半製品輸入に対し原則として関税を撤廃する「低開発国特惠」については、5月下旬、パリで開催された第9回OECD閣僚理事会において、①各国独自の方式で早急に実施する、②ただし、相互間の不公平を是正するため各国は相応の努力を払う、旨合意をみた。低開発国特惠は、1968年の第2回国連貿易開発会議において大筋を決定、1970年初頭実施を目標に、先進国の間で統一供与方式策定の作業が進められていたところ、各国の利害対立から妥協点に達せずその実施が遅延していたものであるが、今回の合意により、本年10月の国連総会において「第2次国連開発の10年」の決議として採択され、明年から実施される公算が大きくなった。もっとも、現在、OECDに提出されている実施案によると、米国は、繊維、くつ、石油を除く工業製品、半製品を無税とし、最も留保条件の少ない案となっているため、①わが国が問題商品につき50%の関税引下げにとどめている点、②わが国やEECが無税輸入額に枠を設けている点(シーリング方式)、③英国、EECが既存逆特惠のメリットを温存しようとしている点、などを批判しており、今後とも条件の公平化をめぐる調整交渉は続行されるであろう。

最近の一次産品市況

先進国好況の持続、国際通貨不安の発生、さらにはベトナム戦争の長期化、中ソ対立など国際政治情勢の悪化などを背景に、1967年末以降騰勢を続けてきた一次産品市況は、5月下旬、ニューヨーク株式市況の暴落に伴い急反落をみたのち弱含みに推移している。一次産品市況の下落は、世界的インフレーションの鎮静化に好影響を与える反面、低開発国にとっては、国際収支の悪化を通じて開発の進展を阻害するなど、その影響するところは大きいものと思われる。以下は、最近の一次産品市況の動向と今後の見通しなどについて取りまとめたものである。

1. 最近の一次産品市況の動向

ロイター国際商品総合指数(1931年9月18日=100)は、1967年秋の英ポンド切下げを契機に、それまでの長期低迷を脱し、最近では1968年9月(483.6)以後根強い上昇傾向を続け、本年4月上旬にはピーク570.8と朝鮮動乱時(1951年4月、627.3)以来の高水準(上昇率19.9%)に達した。しかしながら、5月下旬におけるニューヨーク株価の暴落に伴い大幅急落してのち軟調に推移し、6月末には556.6とピーク比2.5%の下落を示すに至った(第1図参照)。

この間における上記総合指数の変動につき、商品別の寄与率をみると、第1表のとおり、上昇期

〔第1図〕

ロイター指数

(1931年9月18日=100)

